

令和7年度 国及び地方公共団体向け 障害者職業生活相談員資格認定講習プログラム

i 障害者雇用の理念と 障害者雇用対策の動向(合計60分)	・障害者雇用の理念	
	Contents1	権利としての障害者雇用(憲法、障害者基本法、障害者雇用促進法)
		コンプライアンス(雇用率達成)としての障害者雇用
		当事者にとっては労働収入を得るため/企業にとっては労働力確保のため
		CSRとしての障害者雇用
		心理・社会的側面から見た障害者雇用
	・障害者雇用促進法の趣旨と制度の解説	
	Contents2	法の目的、法の対象、3つの柱
		雇用率制度と納付金制度、除外率
		差別禁止と合理的配慮の提供
		助成金制度の概要
	・障害者の雇用の状況と課題	
	Contents3	障害者雇用状況調査 全体的傾向、企業規模、障害種別、産業別の特徴、特例子会社
		障害者雇用実態調査 身体、知的、精神の賃金状況
		障害者雇用の質、定着、賃金等の労働条件、働きがいや動機の問題、Inclusion
	・公務部門における障害者の雇用促進対策	
	Contents4	障害者基本法・雇用促進法における国・地方公共団体の責務、率先垂範、社会的役割
ii 就労支援機関の活用(合計95分)	・障害者施策の全体像と福祉・教育との連携	
	Contents5	①障害者基本法、障害者雇用促進法、職業安定法、能力開発法
		②障害者総合支援法、障害者差別解消法、障害者虐待防止法、バリアフリー新法、学校教育法
		③障害者総合支援法の全体像
	Contents6	④就労継続支援事業A型、B型の講義等
		⑤就労移行支援事業、就労定着支援事業の講義の等
	Contents7	⑥相談支援、グループホーム等の生活支援
		⑦特別支援学校とは、職場実習の意味と留意点、2年次の体験実習・3年時の就職実習での対応
	・就労支援機関の役割と活用	
	Contents8	⑧ハローワーク
		⑨障害者職業センター
		⑩障害者就業・生活支援センターの講義等
	Contents9	⑪地方自治体の就労支援事業
		⑫職場適応援助者(ジョブコーチ)の講義等
iii 障害別にみた特徴と 雇用上の配慮(合計120分)	・障害別に見た特徴と雇用上の配慮	
	・身体障害(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、内 部障害)と 職業的課題、対応方法	
	Contents10	①脊髄損傷、脳性まひ、脳血管障害による片麻痺、原因と症状及び対応方法、内部障害
	Contents11	②視覚障害 原因、盲と弱視に分けて症状と対応方法
	Contents12	③聴覚障害、原因、症状及び対応方法、
	・高次脳機能障害及び難病の障害特性	
	Contents13	④高次脳機能障害の原因、記憶障害、認知障害、感情コントロール、障害受容の困難、対応の工夫
	・知的障害及び発達障害の障害特性と職業的課 題、対応方法	
	Contents14	⑤知的障害の定義、症状と配慮
	Contents15	⑥発達障害の定義、症状と配慮
	・精神障害の障害特性と職業的課題、対応方法	
	Contents16	⑦精神障害の定義、症状と配慮
	・精神障害者の職場復帰に向けた支援内容	
	Contents17	⑧うつ病の復職支援
iv 事業所における障害者の 雇用管理の実践(合計60分)	・採用基準、勤務条件(賃金含む)、適性を踏まえた配置と労務管理(日常生活支援含む)体制の準備	
	Contents18	①採用の方法とプロセス、面接の留意点、実習の意味と活用
	・健康管理と福利厚生 等	
	Contents19	②心身の健康状態の把握、医療機関との連携、過剰適応とバーンアウトへの注意
	・職場配置と業務分担	
	Contents20	③担当業務の決定、職務再構成、キーパーソンと指示系統、業務遂行の方法及び要求水準
	・障害者職業生活相談員とは	
	Contents21	④障害者職業生活相談員制度の概要
v 障害者職業生活相談員 の活動の実践 (合計75分)	・職場における人間関係とコミュニケーションの指導	
	Contents22	①自分から困ったことを言えない、声掛けの必要性、面談の種類、承認の伝達(事例)
		②駄目出しでなく、具体的にどうするかを伝える、具体化・視覚化の工夫(事例)
	・職場における生活指導	
	Contents23	③ルールやマナーの順守、基本的な生活習慣の確立、セルフモニタリング(事例含む)
		④身だしなみと清潔、健康管理、服薬、金銭管理、家庭や生活支援機関との連携(事例含む)
	・職場適応と定着支援	
	Contents24	職務遂行の観察、周囲や本人からの聞き取り、ナチュラルサポートの調整(事例)
		要求水準の調整、モチベーションの確認、やりがいの確認
		定着支援の課題。生活支援機関や医療機関との連携(事例)
	面談からのフィードバック、評価の伝達と助言、関係機関との情報共有	
	・障害者のコミュニケーションとカウンセリング	
	Contents25	面談の種類と基本姿勢
	相談にのる時の基本姿勢(傾聴、理解、助言、自己決定支援)(事例)	
	Contents26	ストレス要因の発見、ストレスサインの発見、相談のラインの整理(事例)
vi 障害者雇用事業所見学(合計30分)	Contents27	障害者雇用に先進的に取り組む事業所における取組状況の理解

令和7年度 国及び地方公共団体向け障害者職業生活相談員資格認定講習 カリキュラム

●基礎編・実務編

講習時間 (分)	講習内容			形態	講師	備考
	分類	テーマ	科目名			
15	基礎編	・障害者雇用の理念	i 障害者雇用の理念と障害者雇用対策の動向	講義	小川 浩	
20	基礎編	・障害者雇用促進法の趣旨と制度の解説		講義		
15	基礎編	・障害者の雇用の状況と課題		講義		
10	基礎編	・公務部門における障害者の雇用促進対策		講義		
55	基礎編	・障害者施策の全体像と福祉・教育との連携	ii 就労支援機関の活用	講義＋動画	酒井 京子	
40	基礎編	・就労支援機関の役割と活用		講義＋動画	鈴木 修	
30	実務編	・身体障害(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、内部障害)と職業的課題、対応方法	iii 障害別にみた特徴と雇用上の配慮	講義	稲葉 健太郎	
30	実務編	・高次脳機能障害及び難病の障害特性		講義		
30	実務編	・知的障害及び発達障害の障害特性と職業的課題、対応方法		講義	西村 浩二	
30	実務編	・精神障害の障害特性と職業的課題、対応方法 ／・精神障害者の職場復帰に向けた支援内容		講義	金川 善衛	
15	実務編	・採用基準、勤務条件、適性を踏まえた配置	iv 事業所における障害者の雇用管理の実際	講義	徳本 孝之	
15	実務編	・健康管理と福利厚生 等		講義		
15	実務編	・職場配置と業務分担		講義	栗谷 佳孝	
15	実務編	・障害者職業生活相談員とは		講義		
15	実務編	・職場における人間関係とコミュニケーションの指導	v 障害者職業生活相談員の活動の実際	講義＋事例研究	徳本 孝之	
15	実務編	・職場における生活指導		講義＋事例研究	栗谷 佳孝	
20	実務編	・職場適応と定着支援		講義＋事例研究	小川 浩	
25	実務編	・障害者のコミュニケーションとカウンセリング		講義＋事例研究	小川 浩	
基礎編・実務編:計			410	分		

●応用編

30	応用編	・障害者雇用事業所の見学動画	vi 事業所見学	動画視聴	株式会社豊田通商	
応用編:計			30	分		